

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年4月14日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自平成26年12月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	株式会社インターアクション
【英訳名】	INTER ACTION Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木地 英雄
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
【電話番号】	(045)788-8373
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木地 伸雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
【電話番号】	(045)788-8373
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木地 伸雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自 平成25年 6月1日 至 平成26年 2月28日	自 平成26年 6月1日 至 平成27年 2月28日	自 平成25年 6月1日 至 平成26年 5月31日
売上高 (千円)	1,671,285	2,943,025	2,512,380
経常利益 (千円)	247,616	323,348	411,003
四半期(当期)純利益 (千円)	182,170	291,922	319,304
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	178,297	322,328	313,588
純資産額 (千円)	2,266,805	2,590,535	2,402,113
総資産額 (千円)	3,626,676	5,320,245	3,595,394
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	18.13	29.24	31.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	18.10	-	-
自己資本比率 (%)	62.5	47.2	66.8

回次	第22期 第3四半期連結 会計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 12月1日 至 平成26年 2月28日	自 平成26年 12月1日 至 平成27年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.33	6.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、平成25年12月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割したことを踏まえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定して当該数値を算出しております。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付E S O P信託口または株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しており、当該株式数を控除しております。
5. 第22期及び第23期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社は平成26年7月31日に輪転印刷機向け乾燥脱臭装置をはじめ、排ガス処理装置等の環境関連製品の製造販売を行う株式会社エア・ガシズ・テクノスの全株式を取得し、完全子会社化いたしました。また、平成26年10月17日に精密除振装置などの製造販売を行う明立精機株式会社の全株式を取得し、その子会社であるMEIRITZ KOREA CO.,LTD(韓国)及びMEIRITZ SHANGHAI CO.,LTD(中国)とともに子会社化いたしました。

この結果、平成27年2月28日現在の当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社インターアクション)、子会社9社(株式会社B I J、西安朝陽光伏科技有限公司、おひさま農場株式会社、株式会社エア・ガシズ・テクノス、明立精機株式会社、MEIRITZ KOREA CO.,LTD(韓国)、MEIRITZ SHANGHAI CO.,LTD(中国)、Inter

Action Solomon Islands Limited、アイディーエナジー株式会社)及び関連会社1社(oursun Japan Holding AG)で構成されており、光学精密検査機器関連、再生可能エネルギー関連及び環境関連の各事業に係る製品等の開発・製造・仕入・販売を行っております。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より株式会社エア・ガズ・テクノスの報告セグメントとして「環境関連事業」を新設しております。また、明立精機株式会社とその連結子会社の報告セグメントとして、従来の「光源装置」及び「画像検査装置」と合わせて「光学精密検査機器関連事業」にセグメント名称を変更した上で開示しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) M & A等による事業拡大

当社グループは、成長戦略の一環としてM & Aを実施することがあります。しかしながら、M & Aにおける買収価格が常に適正、妥当であるという保証はありません。買収後の収益が、買収時に見込んだ将来の収益予想を大幅に下回った場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 政府の施策等について

当社グループの再生可能エネルギー関連事業における太陽光発電関連製品事業は、国または地方自治体が支援する「住宅用太陽光発電導入支援対策補助金」制度の変更・廃止、固定価格買取制度における電力会社の買取価格の減額、または送電網の容量に基因する電力会社による買取の一部制限等の影響により、顧客の導入意欲が減退した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における内外経済情勢は、米国では雇用改善が進み個人消費や住宅市場が底堅く推移するなど緩やかな景気回復傾向が続きました。一方、欧州では牽引役のドイツ経済も減速するなど総じて景気は足踏み状態にあり、アジア新興国でも中国で不動産価格下落や内需が減速するなど成長ペースが鈍化する傾向が見られました。国内では企業収益や雇用環境の改善が見られたものの消費税率引き上げに伴う個人消費低迷が長期化し回復に向けた動きが鈍化いたしました。当社グループの主要取引先である半導体メーカーにおきましては、一部の顧客でスマートフォンやタブレット端末向け製品の設備投資の動きが見られるものの、中長期的な投資戦略にはやや慎重な姿勢が見られました。このような状況の中、当社グループは、最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ、設備投資需要の取り込みを図る活動を継続いたしました。

当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置の実績につきましては、瞳モジュールの販売は堅調に推移いたしました。光源装置本体の販売は鈍化いたしました。太陽光発電設備関連製品につきましては、遊休地等の活用のため商品化した「OHISAMA SYSTEM」と太陽光発電設備自体の販売が好調に推移いたしました。環境関連製品につきましては、取引先である印刷業界における設備更新需要の増加により、輪転印刷機向け乾燥脱臭装置の販売が堅調に推移いたしました。また、排ガス処理装置の販売も堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,943百万円（前年同四半期の売上高1,671百万円に比し、76.1%の増加）、売上高の拡大等により売上総利益は1,027百万円（前年同四半期の売上総利益827百万円に比し、24.1%の増加）、営業利益は338百万円（前年同四半期の営業利益250百万円に比し、35.3%の増加）、為替差益及び支払利息等を加減した経常利益は323百万円（前年同四半期の経常利益247百万円に比し、30.6%の増加）、負ののれん発生益及び法人税等を加減した四半期純利益は291百万円（前年同四半期の四半期純利益182百万円に比し、60.2%の増加）となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

なお、連結子会社の増加等により、従来の「光源装置」「太陽光発電関連製品」及び「環境関連製品」報告セグメントは、「光学精密検査機器関連事業」「再生可能エネルギー関連事業」及び「環境関連事業」へそれぞれセグメント名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（光学精密検査機器関連事業）

当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置につきましては、スマートフォンやタブレット端末向けCCD及びC-MOSイメージャ検査装置に使用される瞳モジュールの販売は堅調に推移しましたが、スマートフォン、タブレット端末並びにデジタルカメラ向けCCD及びC-MOSイメージャ検査に使用する光源装置本体の販売は鈍化いたしました。

また、当第3四半期連結会計期間から当セグメントに含まれる明立精機株式会社につきましては、主要顧客である民間企業向け研究開発分野及び産業分野向け除振装置の販売は堅調に推移いたしました。大学・独立行政

法人向け研究開発分野では引き続き予算執行に慎重な動きが見られ、対象顧客向け製品の販売は軟調に推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は732百万円（前年同四半期の売上高870百万円に比し、15.9%の減少）、セグメント利益は245百万円（前年同四半期のセグメント利益326百万円に比し、25.0%の減少）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益に含まれる新連結子会社分は、それぞれ168百万円、5百万円となっております。

（再生可能エネルギー関連事業）

太陽光発電関連製品につきましては、「OHISAMA SYSTEM」用製商品と太陽光発電設備自体の販売が好調に推移したことから、前年同四半期に比し大幅な増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は1,275百万円（前年同四半期の売上高800百万円に比し、59.4%の増加）、セグメント利益は287百万円（前年同四半期のセグメント利益194百万円に比し、47.6%の増加）となりました。

（環境関連事業）

株式会社エア・ガシズ・テクノスの連結子会社化により、第1四半期連結会計期間から新設した環境関連事業につきましては、取引先である印刷業界における設備更新需要の増加により、輪転印刷機向け乾燥脱臭装置の販売が堅調に推移いたしました。また、排ガス処理装置の販売も堅調に推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は934百万円、セグメント利益は106百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,724百万円（うち、新連結子会社の増加分1,526百万円）増加し、5,320百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,805百万円（同1,394百万円）増加し、4,505百万円となりました。これは、現金及び預金が805百万円（同420百万円）、受取手形及び売掛金が688百万円（同628百万円）並びにたな卸資産が433百万円（同340百万円）それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ80百万円（同131百万円）減少し、814百万円となりました。これは、連結子会社の増加によりのれんが197百万円増加したものの、機械装置376百万円を製品に振り替えたことによる減少があったこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,536百万円（同912百万円）増加し、2,729百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が588百万円（同558百万円）増加し、1年内を含む社債及び借入金709百万円（同100百万円）純増したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ188百万円増加し、2,590百万円となりました。これは、自己株式の増加146百万円があったものの四半期純利益291百万円を計上したこと及び新連結子会社の少数株主持分の計上76百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

環境関連事業セグメントにおいては、慶應義塾大学の有害ガス処理技術及び計測技術を活用したPM2.5（微小粒子状物質）除去処理装置の共同研究を開始しております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は20百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、精密除振装置などの製造販売を行う明立精機株式会社の全株式を取得し、同社及び同社の子会社であるMEIRITZ KOREA CO., LTD（韓国）を連結子会社としたことにより、「光学精密検査機器関連事業」セグメントの従業員数は29名増加しております。

また、環境関連事業を営む株式会社エア・ガシズ・テクノスの全株式を取得し連結子会社としたことにより、新設した「環境関連事業」セグメントの従業員数は21名となっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,400,000
計	25,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,052,100	10,052,100	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	10,052,100	10,052,100		

(注) 当社株式は、平成26年10月1日をもって、東京証券取引所マザーズから東京証券取引所市場第二部へ市場変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日	-	10,052,100	-	610,982	-	610,982

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 206,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,844,700	98,447	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	10,052,100		
総株主の議決権		98,447	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付E S O P信託口が所有する当社株式31,500株(議決権315個)及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式97,800株(議決権978個)並びに証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社インター アクション	神奈川県横浜市 金沢区福浦一丁 目1番地	206,300	-	206,300	2.05
計	-	206,300	-	206,300	2.05

(注)上記には、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式129,300株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,571,494	2,376,838
受取手形及び売掛金	409,088	1,097,115
営業投資有価証券	255,599	144,888
商品及び製品	29,007	173,100
仕掛品	85,165	318,756
原材料及び貯蔵品	155,310	210,817
その他	200,620	189,353
貸倒引当金	6,716	5,481
流動資産合計	2,699,570	4,505,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	229,511	224,844
土地	133,362	133,362
その他(純額)	460,771	97,688
有形固定資産合計	823,645	455,895
無形固定資産		
のれん	-	197,824
その他	7,590	17,688
無形固定資産合計	7,590	215,513
投資その他の資産		
投資有価証券	236,878	246,482
その他	83,873	153,158
貸倒引当金	256,163	256,192
投資その他の資産合計	64,588	143,448
固定資産合計	895,824	814,856
資産合計	3,595,394	5,320,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,576	634,522
短期借入金	20,000	255,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	141,432	295,079
未払法人税等	33,541	58,863
賞与引当金	-	22,573
製品保証引当金	2,665	14,761
移転費用引当金	-	2,505
その他	141,086	325,787
流動負債合計	424,301	1,649,092
固定負債		
社債	150,000	120,000
長期借入金	540,417	891,719
株式給付引当金	1,638	1,597
退職給付に係る負債	7,604	56,353
その他	69,320	10,947
固定負債合計	768,980	1,080,617
負債合計	1,193,281	2,729,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,982	610,982
資本剰余金	1,537,028	1,537,028
利益剰余金	270,904	512,574
自己株式	17,704	164,428
株主資本合計	2,401,211	2,496,157
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	4,990	-
為替換算調整勘定	4,401	17,404
その他の包括利益累計額合計	588	17,404
新株予約権	1,490	-
少数株主持分	-	76,973
純資産合計	2,402,113	2,590,535
負債純資産合計	3,595,394	5,320,245

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
売上高	1,671,285	2,943,025
売上原価	843,377	1,915,388
売上総利益	827,907	1,027,636
販売費及び一般管理費	577,548	688,882
営業利益	250,359	338,753
営業外収益		
受取利息	774	1,053
受取配当金	101	143
持分法による投資利益	-	75
貸与資産賃貸料	19,070	7,705
為替差益	-	9,451
その他	6,301	3,944
営業外収益合計	26,247	22,374
営業外費用		
支払利息	13,737	18,781
為替差損	374	-
貸与資産諸費用	8,645	8,052
その他	6,233	10,946
営業外費用合計	28,990	37,780
経常利益	247,616	323,348
特別利益		
負ののれん発生益	-	57,571
特別利益合計	-	57,571
特別損失		
固定資産除却損	2,297	36
特別損失合計	2,297	36
税金等調整前四半期純利益	245,318	380,883
法人税、住民税及び事業税	26,122	103,096
法人税等調整額	37,024	23,970
法人税等合計	63,147	79,126
少数株主損益調整前四半期純利益	182,170	301,756
少数株主利益	-	9,834
四半期純利益	182,170	291,922

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	182,170	301,756
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	4,693	4,990
為替換算調整勘定	819	14,947
持分法適用会社に対する持分相当額	-	633
その他の包括利益合計	3,873	20,571
四半期包括利益	178,297	322,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,297	309,915
少数株主に係る四半期包括利益	-	12,412

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社エア・ガシズ・テクノスの全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間において、明立精機株式会社の全株式を取得したため、同社及び同社の子会社であるMEIRITZ KOREA CO.,LTD(韓国)を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、明立精機株式会社の全株式を取得したため、同社の子会社であるMEIRITZ SHANGHAI CO.,LTD(中国)を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(保有目的の変更)

当第3四半期連結累計期間において、社内使用目的で保有しておりました機械装置376,958千円(有形固定資産の「その他(純額)」)を販売目的の保有へと変更し、製品に振り替えておりましたが、当第3四半期連結累計期間において販売されたものについては、売上原価に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
アイディアルソーラー合同会社	- 千円	400,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
たな卸資産評価損	5,640千円	5,644千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
減価償却費	55,413千円	48,289千円
のれん償却額	-	12,254千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月28日 定時株主総会	普通株式	50,252	500	平成25年5月31日	平成25年8月29日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成25年8月28日開催の定時株主総会決議に基づき、その他資本剰余金のうち206,273千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行ったこと等により、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,537,028千円、利益剰余金が133,770千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月27日 定時株主総会	普通株式	50,252	5	平成26年5月31日	平成26年8月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金157千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光学精密検査機器 関連事業	再生可能エネルギー 関連事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	870,855	800,429	1,671,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	870,855	800,429	1,671,285
セグメント利益	326,770	194,519	521,290

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	521,290
全社費用(注)	265,291
たな卸資産の調整額	5,640
四半期連結損益計算書の営業利益	250,359

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年6月1日至平成27年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	光学精密検査機器 関連事業	再生可能エネルギー 関連事業	環境関連事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	732,721	1,275,780	934,523	2,943,025
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	732,721	1,275,780	934,523	2,943,025
セグメント利益	245,061	287,048	106,222	638,332

（注）第1四半期連結会計期間において、環境関連事業を営む株式会社エア・ガシズ・テクノスの全株式を取得し連結子会社としたことにより、「環境関連事業」セグメントを新設しております。同社の連結子会社化により「環境関連事業」のセグメント資産が854,912千円増加しております。

第2四半期連結会計期間において、精密除振装置などの製造販売を行う明立精機株式会社の全株式を取得し、同社及び同社の子会社であるMEIRITZ KOREA CO.,LTD（韓国）を連結子会社としたため、従来の「光源装置」及び「画像検査装置」と合わせて「光学精密検査機器関連事業」にセグメント名称を変更した上で開示しております。当第3四半期連結累計期間の同セグメントに含まれる明立精機株式会社及び同子会社の売上高は168,715千円、セグメント利益は5,965千円であります。同社及び同社の子会社の連結子会社化により「光学精密検査機器関連事業」のセグメント資産が671,188千円増加しております。

また、従来の「太陽光発電関連製品」は、今後の事業計画を踏まえ「再生可能エネルギー関連事業」に名称のみ変更しております。

これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称及び報告セグメントの区別に基づき開示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	638,332
全社費用（注）	293,933
たな卸資産の調整額	5,644
四半期連結損益計算書の営業利益	338,753

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

第1四半期連結会計期間において、株式会社エア・ガシズ・テクノスを連結子会社としたことに伴い、「環境関連事業」セグメントにおいて210,079千円ののれんを計上しております。

（重要な負ののれん発生益）

第2四半期連結会計期間において、明立精機株式会社及びその子会社であるMEIRITZ KOREA CO.,LTD（韓国）を連結子会社としたこと並びにその子会社であるMEIRITZ SHANGHAI CO.,LTD（中国）を持分法適用会社としたことに伴い、負ののれん発生益57,571千円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円13銭	29円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	182,170	291,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	182,170	291,922
普通株式の期中平均株式数(株)	10,046,693	9,985,076
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円10銭	-円-銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	20,309	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、平成25年12月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式給付E S O P信託口または株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を含めております。
なお、信託口が所有する当社株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間において3,807株、当第3四半期連結累計期間において40,541株であります。
3. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月14日

株式会社インターアクション

取締役会 御中

誠 栄 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 田 村 和 己
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 森 本 晃 一
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インターアクション及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。